

安全確保の徹底

原子力機構では施設及び事業に関わる安全確保を徹底するとともに、原子力災害時に適切に対応するため平常時から緊急時体制の充実に努めています。

<http://www.jaea.go.jp/O1/anzen/index.html>

安全管理

原子力機構は、安全確保を業務運営の最優先事項とすることを基本理念とし、自ら保有する原子力施設が潜在的に危険な物質を取り扱うとの認識に立って、施設及び事業に関する原子力安全確保を徹底しています。

このため「安全衛生管理基本方針」を定め、これに基づき各拠点における安全衛生活動を行っています。

また、原子力安全に係る品質方針及び品質目標を定め、それに基づき業務を確実に遂行するとともに、原子力安全監査、マネジメントレビュー、品質月間行事等を実施することにより、継続的な改善を図っています。

2008年度には、原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づく事故故障等の報告を2件行いました。

- ・高速増殖原型炉もんじゅ 屋外排気ダクトの腐食孔の確認について
- ・大洗研究開発センター（除染処理試験棟及びβ・γ固体処理棟I）における排気ダクトの腐食孔の確認について

平成20年度 安全衛生管理基本方針

平成20年4月1日
日本原子力研究開発機構 理事長

- 自主保安活動の徹底による安全確保
- 一人ひとりの危険に対する感受性及び安全意識の向上
- 健康管理の充実と労働衛生活動への積極的な取り組み

平成20年度 原子力安全に係る品質方針 (項目のみ抜粋)

平成20年4月1日
日本原子力研究開発機構 理事長

- (1) 安全の確保を最優先とする。
- (2) 法令・ルールを遵守する。
- (3) リスクを考えた保安活動に努める。
- (4) 双方向のコミュニケーションを推進する。
- (5) 業務の目標を定めて、定期的にレビューする。

労働災害統計

2006年、2007年及び2008年の協会社員も含めた原子力機構全体での労働災害統計であり、他産業（中央労働災害防止協会編、安全の指標）との比較を行ったものを表に示します。

原子力機構の労働災害発生状況

		原子力機構		製造業	化学工業	電気業
度 数 率	死 傷 者 計	2006年	0.20 (0.22)	1.02	0.88	0.32
		2007年	0.21 (0.45)			
		2008年	0.41 (0.67)			
度 数 率	死 亡	2006年	0 (0)	0.01	0.01	0
		2007年	0.10*(0.06)			
		2008年	0 (0)			
強 度 率		2006年	0.00 (0.01)	0.11	0.10	0.01
		2007年	0.77 (0.44)			
		2008年	0.01 (0.02)			

注) *は、過重労働に起因した死亡災害を含みます。
原子力機構の実数は中央労働災害防止協会が定めた範囲で、実数の0は発生がなかったことを示します。
カッコ内は、協会社員も含めた原子力機構全体の数値を示します。
製造業、化学工業及び電気業は2006年のデータを示します。

度数率：100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延実労働時間数}} \times 1,000,000$$

強度率：1,000延労働時間当たりの労働災害による延労働損失日数

$$\text{強度率} = \frac{\text{延労働損失日数}}{\text{延実労働時間数}} \times 1,000$$

防災訓練の実施

事故や災害への対応能力の維持・向上を目指し、外部講師による役職員への危機管理教育を実施するとともに、各拠点において各種の原子力事故等を想定し、防災訓練等の事故対策訓練を実施しています。また、国及び拠点立地県の行う総合防災訓練等へも、拠点等及び本部などが必要な対応を行っています。

2008年度には、各拠点等で計19回の防災訓練等を実施しました。これらの参加人数は延べ約11,160人になりました。また、NEATは指定公共機関として国や地方公共団体の行う防災訓練等に計16回参加しました。原科研、サイクル研、大洗、那珂、敦賀本部及び人形は国あるいは立地県の行う防災訓練に参加しました。

主な防災訓練等（2008年度）

拠点名	訓練名称	実施日	想定発災場所(施設)	想定事象	参加人数(概数)	
幌延	冬期事故対応訓練	2009. 1.27	敷地外流量観測地点	負傷	50	
青森	総合訓練	2008.12.16	機材・排水管理棟	火災・不審船情報受信	50	
原科研	非常事態総合訓練	2009. 1.21	NUCEF 施設内	管理区域外での放射線量率の上昇	322	
サイクル研	非常事態訓練	2009. 3.10	フルトウム転換技術開発試験施設	地震に起因した負傷・火災	2,220	
大洗	総合訓練	2008. 9. 2	ホットラボ、JMTR	核分裂生成物の環境への放出	1,220	
那珂	総合防災訓練	2008.10.31	JT-60 実験準備棟	火災・負傷	130	
高崎	総合事故対策活動訓練	2009. 2.18	1号加速器棟	火災・負傷	120	
東濃	総合防災訓練	2008.11.27	瑞浪超深地層研究所 坑道掘削工事現場	負傷	110	
もんじゅ	総合防災訓練	2009. 1.23	原子炉補助建屋	ナトリウム漏えい、原子炉トリップ失敗	200	
ふげん	総合防災訓練	2009. 1.29	使用済燃料貯蔵プール	管理区域内外での放射線量率の上昇・負傷	240	
関西研	木津	総合訓練	2008.11.19	実験棟	地震に起因した負傷	140
	播磨	総合訓練	2009. 1.22	放射光物性研究棟	地震に起因した負傷	60
人形	総合訓練	2008.11.14	ウラン濃縮原型プラント補機室	火災・負傷・不審船情報受信	250	

施設運転・環境に関する有資格者数

原子力機構の各施設の運転及び環境保全のために、法令に伴う公的資格が必要です。このため、職員の能力向上も目指して公的資格の取得を奨励しています。

主な公的資格取得者数（2008年度末）

単位：人		単位：人	
資格名	取得延人数	資格名	取得延人数
原子炉主任技術者	52	衛生管理者（第1種）	773
核燃料取扱主任者	220	エックス線作業主任者	599
放射線取扱主任者（第1種）	709	毒物・劇物取扱責任者	51
技術士（原子力、放射線部門ほか）	27	環境計量士	13
作業環境測定士（放射性物質）	58	電気主任技術者（第1種～第3種）	129
エネルギー管理士（熱、電気）	54	高圧ガス製造保安責任者 （甲種、乙種、丙種、1～3種冷凍までの全項目対象）	998
公害防止管理者 （大気、水質、粉じん等の全項目対象）	144		
衛生工学衛生管理者	49		